## 記載例

平成

令和 ●● 年分 特定路線価設定申出書

整理簿 **※** 

数署受办 马 課税年分を記入します。 税務署長 申 出 者 住所(所在地)\_■■市▲▲町●●番●号 令和●●年●●月●●日 (納税義務者) 納税義務者からの申請に - 氏名(名称)大阪 太郎 限ります。 職業(業種) 会社員 電話番号 00 (000) 0000 相続税等の申告のため、路線価の設定されていない道路のみに接している土地等を 評価する必要があるので、特定路線価の設定について、次のとおり申し出ます。 1 特定路線価の設定を必 ☑ 相続税申告のため(相続開始日 ●● 年 8 月 1日) 被相続人←住所\_\_ ■■市▲▲町●●番●●号 要とする理由 氏名 国税 花子 職業 会社役員 □ 贈与税申告のため (受贈日 年 月 日) 2 評価する土地等及び特 「別紙 特定路線価により評価する土地等及び特定路線 定路線価を設定する道路 価を設定する道路の所在地、状況等の明細書」のとおり の所在地、状況等 3 添付資料 (1) 物件案内図(住宅地図の写し) 地形図(公図、実測図の写し) (2)(3) 写真 撮影日 ●● 年 10 月 31日 「特定路線価チェックシー ト」も併せて提出してくだ ・特定路線価チェックシート さい。 (4) その他 ・令和●年分路線価図▲▲▲▲▲ページ ・登記事項証明書の写し **〒●●●**-●●● 4 連絡先 住 所 ▲▲市■■町●●●番地 氏 名 京都 次郎 職業 税理士 電話番号 11 (111) 1111 5 送付先 □ 申出者に送付 回答書の送付先をいずれか 指定してください。

☑ 連絡先に送付 -

\* □欄には、該当するものにレ点を付してください。

土地等の所在地	●●市■■町▲▲▲番地●●	●●市▲▲町■■■番地▲▲
(住居表示)	●●市■■町▲▲番●号	●●市▲▲町■■番▲号
土地等の利用者名、 利用状況及び地積	(利用者名) 大阪 太郎 (利用状況) 宅地(自用地) 150.0 m²	(利用者名) 神戸 花子 (利用状況) 宅地(貸地) 200 m²
道路の所在地	「特定路線価を設定する道路」の 所在地の地番を記載してください。	●市▲▲町▲▲番■■
道路の幅員及び奥行舗装の状況	「特定路線価を設定する道路の幅員 (◆—◆)」及び「特定路線価を設 定する道路に接続する路線価の設定 されている路線からその土地等の最 も奥までの奥行距離 (◆→)」を 記載してください。	特定路線価を 設定する道路 ・
道路の連続性	□通抜け可能 (□車の進入可能・□不可能) ☑行止まり (☑車の進入可能・□不可能)	☑通抜け可能 (☑車の進入可能・□不可能) □行止まり (□車の進入可能・□不可能)
道路のこう配	0 度	0 度
上 水 道	☑有 □無(□引込み可能・□不可能)	☑有 □無(□引込み可能・□不可能)
下 水 道	☑有 □無(□引込み可能・□不可能)	☑有 □無(□引込み可能・□不可能)
都市ガス	☑有 □無(□引込み可能・□不可能)	☑有 □無(□引込み可能・□不可能)
用途地域等の制限	( 第一種住居 )地域 建蔽率( 50 )% 容積率( 150 )%	( 第一種住居 )地域 建蔽率( 60 )% 容積率( 160 )%
その他(参考事項)	建築基準法第42条第1項第5号に 該当する道路(令和●●年●●月● ●日に位置指定を受けたもの)	